

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	11,931	11,247	24,137
経常利益 (百万円)	191	338	610
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	101	173	145
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	118	122
純資産額 (百万円)	11,032	11,027	10,983
総資産額 (百万円)	23,671	23,269	23,674
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.58	23.31	19.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.2	47.3	46.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	834	495	1,544
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△337	111	△550
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△517	△346	△948
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,015	1,360	1,099

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.01	5.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国経済の減速化の影響など、先行きの不透明感が払拭されないものの、政府・日銀による政策効果や円安、原油安などの影響により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、家電品等夏物商品や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したものの、一部センターにおける取扱業務の縮小などが影響し、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は112億47百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

利益面におきましては、不採算業務からの撤退、適正料金収受の浸透や燃料価格の低下、また需給のタイト化を背景に、主として輸送部門の採算が改善し、営業利益は3億90百万円（前年同期比75.6%増）、経常利益は3億38百万円（前年同期比77.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億73百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は111億25百万円（前年同期比6.2%減）となりました。その内訳は、輸送部門が72億51百万円（前年同期比4.0%減）、倉庫部門が38億74百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

その他（不動産事業等）は1億22百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、4億5百万円減少の232億69百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び営業未収入金、建物及び構築物、工具、器具及び備品、投資有価証券、保険積立金が減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、4億49百万円減少の122億41百万円となりました。主な要因は、短期借入金、未払法人税等が増加したものの、支払手形及び営業未払金、未払金、未払消費税等、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、44百万円増加の110億27百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13億60百万円となり、前連結会計年度末より2億60百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億95百万円（前年同期比3億39百万円減）となりました。これは主に仕入債務の減少額1億24百万円、未払消費税等の減少額1億59百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益2億96百万円、減価償却費3億33百万円、売上債権の減少額1億70百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億11百万円（前年同期は3億37百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億16百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1億62百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3億46百万円(前年同期比1億71百万円減)となりました。これは主に短期借入金の純増加額3億25百万円に対し、長期借入金の返済による支出5億13百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額74百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島3丁目2-18号	4,527	60.00
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地の3	239	3.17
澤田邦彦	浜松市北区	210	2.78
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	131	1.73
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	121	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.32
計	—	5,827	77.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,459,200	74,592	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,592	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,900	—	84,900	1.12
計	—	84,900	—	84,900	1.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099	1,360
受取手形及び営業未収入金	3,337	3,169
電子記録債権	33	32
販売用不動産	76	51
繰延税金資産	55	55
その他	258	267
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	4,842	4,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,980	3,832
機械装置及び運搬具（純額）	226	232
土地	11,281	11,281
リース資産（純額）	259	247
その他（純額）	221	99
有形固定資産合計	15,968	15,691
無形固定資産	651	599
投資その他の資産		
投資有価証券	588	519
繰延税金資産	33	61
その他	1,590	1,507
貸倒引当金	—	△38
投資その他の資産合計	2,212	2,050
固定資産合計	18,832	18,341
資産合計	23,674	23,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,986	1,863
短期借入金	2,726	3,041
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	49	134
賞与引当金	126	127
その他	983	799
流動負債合計	5,972	6,067
固定負債		
社債	200	150
長期借入金	5,551	5,048
退職給付に係る負債	394	411
その他	572	564
固定負債合計	6,718	6,174
負債合計	12,691	12,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,435	8,535
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,747	10,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	155
繰延ヘッジ損益	△12	△25
為替換算調整勘定	41	41
退職給付に係る調整累計額	△12	△7
その他の包括利益累計額合計	222	163
非支配株主持分	13	17
純資産合計	10,983	11,027
負債純資産合計	23,674	23,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	11,931	11,247
営業原価	11,370	10,473
営業総利益	561	773
販売費及び一般管理費	※1 338	※1 383
営業利益	222	390
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取保険金	3	—
保険解約返戻金	0	28
その他	10	6
営業外収益合計	20	41
営業外費用		
支払利息	46	45
保険解約損	—	37
その他	4	9
営業外費用合計	51	93
経常利益	191	338
特別利益		
固定資産売却益	5	23
特別利益合計	5	23
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	0	3
関係会社出資金評価損	—	33
事業構造改善費用	※2 26	※2 25
特別損失合計	26	65
税金等調整前四半期純利益	170	296
法人税等	84	118
四半期純利益	86	177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	173

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	86	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△50
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△27	0
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	25	△59
四半期包括利益	112	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	114
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170	296
減価償却費	335	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	30
支払利息	46	45
関係会社出資金評価損	—	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△20
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	607	170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252	△124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124	△159
その他	37	5
小計	1,064	633
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△46	△45
特別退職金等の支払額	—	△57
法人税等の支払額	△189	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	834	495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197	△116
有形固定資産の売却による収入	5	162
無形固定資産の取得による支出	△59	△52
その他	△87	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	325
長期借入金の返済による支出	△591	△513
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△59	△74
その他	△16	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	260
現金及び現金同等物の期首残高	1,040	1,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,015	※ 1,360

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結結果計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
青島遠州国際物流有限公司	19百万円	17百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	101百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当及び福利費	202百万円	196百万円
賞与引当金繰入額	9	9
退職給付費用	16	11
貸倒引当金繰入額	△2	43

※2 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別退職金等	26百万円	23百万円
その他	0	2
計	26	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,064百万円	1,360百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	48	—
現金及び現金同等物	1,015	1,360

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	74	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,854	76	11,931	—	11,931
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,854	76	11,931	—	11,931
セグメント利益	449	45	494	△272	222

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△272百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,125	122	11,247	—	11,247
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,125	122	11,247	—	11,247
セグメント利益	663	61	725	△334	390

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△334百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△334百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円58銭	23円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	101	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	101	173
普通株式の期中平均株式数(株)	7,461,066	7,461,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、第51期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………59百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。